

(19-II) サービス業（クレジットカード業、割賦金融業）

18/17 19/18 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0～▲10%
: 天気図マーク; ● ○ 伸び率0～10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

- (1) 取扱高は、個人消費が低調な推移であったが、クレジットカードショッピングは堅調な伸びであった。また、新規カード会員の獲得、既存会員の活性化、新規加盟店の獲得といった営業基盤の拡大等があったことから概ね堅調に推移した。
- (2) 収益面では、競争激化による加盟店手数料率の低下、自己破産者による貸倒コスト、クレジットカード犯罪の被害額などの要因が企業の収益面に影響を及ぼしている。
- (3) 今後の経営戦略としては、本来業務であるショッピングクレジット及びクレジットカード部門においては、異業種の新規参入により厳しい環境が予想されるが、不採算店舗の閉鎖や不採算部門の縮小あるいは閉鎖等といった組織のスリム化による一層のコスト削減を図るとともに、決済手段としてのクレジットカード利用促進を図るための新規分野の開拓等を行っていく。特に、クレジット業界においては、ＩＣカード化を本格的に展開していくこととしておりＩＣカードの多機能性を活かした新たな商品開発や拡大するインターネット市場、ＥＴＣ市場への対応等のクレジット周辺業務によるコストパフォーマンスの向上等に努めることなどが重要となっている。

2. 設備投資動向（グラフ1参照）

(1) これまでの設備投資の推移

既存設備の更新、維持・補修といった従来の投資に加え、ＩＣカード対応、インターネット関連事業などの情報化関連の設備投資が増えている。

(2) 平成19年度の設備投資計画

投資マインドは、特に変化はない。引き続きＩＣカード、インターネット、携帯電話を通じたサービス、ＣＲＭ、セキュリティ対策等の情報関連業務への投資（インフラ整備）を進めていく予定。

3. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

資金使途の大宗はクレジット与信用の運転資金であり大きな変化はない。

(2) 長期資金調達動向

金融機関からの借入が主体であるが、資金の安定供給、資産の圧縮などを図るため、債権の流動化等による調達を実施している事業者が多数あり、引き続き直接金融による調達を活用していこうとする事業者は増えていくものと思われる。

(グラフ1：設備投資の前年度比の推移)

